

第1図 チェコスロヴァキアの産業連関バランス表

	生産部門							A 合計 (1-n)	B 投 資	C 消 費	D 非 物 質 的 支 出 へ	E 在 庫 増	F 輸 出	G 総 計 (総+ 生輸 産入)		
	1	2	3	4	5	n									
生 産 部 門	1														
	2														
	3														
	4														
	5														
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	n														
a) 合計(1-n)															
b) 減価償却費															
c) 物的支出(a+b)															
d) 人民 の第1次所得															
e) 社会															
f) 生産総額(c+d+e)															
g) 輸 入															
h) 在庫減															
i) 支出総額(f+g+h)															

ろう。すなわち、非競争的輸入品については第1の方法によって、第3クォーターの輸入の項に一括して示し、競争的輸入品については、ポーランドの「輸入の区別をしない」方法と同じ取扱いをするものと考えられる。

[高須賀義博]

〔文 献〕

[1] E. Krzeczowska, B. Szybisz, L. Zienkowski ; Tablice przepływów międzydziałowych i międzyzwiązkowych w gospodarce narodowej Polski (Czesc II), 《Ekonomicra》Nr. 3, 1959. この第1部は《Ekonomicra》No. 1, 1958 に発表されており, Problems and Discussions 16/17 1958にその英訳があるらしいが (Knud Erik Svendsen, "A guide to translations of Economic Literature from the Soviet Union and Eastern Europe," *Kyklos*, Vol. XIII, 1960, Fasc. 4 による) 参照することはできなかった。

[2] O. Lange, *Introduction to Econometrics*, 1959.

[3] Кенешеи ; Первый венгерский баланс межотраслевых связей 1957 года, 《Вестник Статистики》, No. 4, 1961.

[4] Э. Кенешеи, Второй межотраслевой баланс народного хозяйства Венгерской Народной Республики. 《Вестник Статистики》, No. 11, 1962.

[5] Gy. Cukor, "Use of input-Output tables in long-term planning. Planning of the relations between industry and foreign trade." これはブダペストで開催された産業連関バランスに関する国際学会 ([8] 参照) における報告資料集 *Input-output tables-Their compilation and use*, Budapest, 1962) の中の1論文である。

[6] Т. Рябушкин, Вопросы баланса народного хозяйства в социалистических странах. 《Плановое Хозяйство》, No. 5, 1960.

[7] П. Крылов, Проблемы составления баланса межотраслевых связей и изучения уровня жизни народа в социалистических странах, 《Плановое Хозяйство》, No. 9, 1961.

[8] V. Kadlec, *Mathematische Methoden und ihre Anwendung in der Volkswirtschaftsplanung* (Übersetzung aus dem Tschechischen), 1961.

IV 資本主義圏における評価

ソ連の産業連関バランスにたいしては、まだ現在までのところ、資本主義圏ではあまり十分な紹介や評価が与えられていないようである。もとよりソ連の産業連関バランスの作成が1961年の初頭という最近の出来事である以上、十分な評価を期待することじたいがおそらくは

無理な注文であるといえるかもしれない。だがしかしそのような点を考慮にいれてもなお、基本的には、資本主義圏の多くの経済学者に共通するいたって一方的な狭隘な見解が、むしろ十分な評価をさまたげる重要な因子となっているように思われるのである。

その1つとして、産業連関論をワルラス的一般均衡理論の具体化・単純化としてのみ特徴づけようとする見解をあげることができよう。こういう見方にたてば、ソ連における産業連関表の作成は、マルクス経済学でさえ一般均衡理論的なよそおいをこらさざるをえなくなったという意味で一般均衡理論の正しさを証明するものとして評価されるにとどまり、それ以外にはとりたてて問題にするほどの新鮮味は何もないということにならざるをえないだろう。資本主義圏では権威ある著書の1つとみなされているチェネリー、クラークの共著『産業連関経済学』でも、1941年におけるレオンチェフの試みがワルラスの具体化として称讃され、1947年におけるデンマーク政府やオランダ政府、さらに1951年におけるアメリカ政府の発表くらい、ソ連が産業連関バランスの作成を開始した1959年までにすでに20数ヵ国で連関表が作成されていることが指摘されている¹⁾。これからみれば、ソ連の作成は時期的にはむしろおそきに失するとさえいえるのである。

だがこの見方には大きな欠陥がある。そこでは重要な歴史的事実や関連が無視されていることを指摘しておかなければならない。いわゆる産業連関表の嚆矢とみなされるものは、ソ連の社会主義建設の初期における計画作業から作成された『1923～24年ソ連邦国民経済バランス』であり、産業連関論はバランス論の資本主義経済への応用とみなされるべき性質のものである。ほんらい産業連関論は、そのおいたちからしてあきらかなように、一般均衡理論とは重要な諸面であいいれない異質的な性格をそなえているわけで、このことはじっさいに産業連関表の作成に従事した人たちがじしんが告白していることでもある。たとえば『日本経済の産業連関分析』(昭和37年)のなかでは、「ソ連からアメリカに移って後、W・レオンチェフはこのワルラス流の一般均衡概念の特徴の幾つかを敢えて排除することによって、物量バランス的な『投入・産出モデル』を作り上げることに成功した」

1) H. B. Chenery & P. G. Clark, *Interindustry Economics*, 1959, pp. 183～5.

2) 通商産業大臣官房調査統計部編『昭和30年産業連関表による日本経済の産業連関分析』昭和37年2ページ。

(傍点引用者)、とのべている²⁾。つまり産業連関論は、一般均衡概念の重要な特徴を排除することによってのみ形成されるのである。このような問題についてはすでに別の機会にくわしくのべたから³⁾、ここではたんに指摘するだけにとどめるが、こういう一方的な見方では、ソ連の産業連関バランスにたいする十分な評価など、そもそもはじめから期待できそうにないといえるだろう。

ところでもう1つ、十分な評価を不可能にしている因子として、いわゆる経済計算論争いらいのいたって特異な社会主義観を指摘しておかなければならないだろう。経済計算論争は、1920年にミーゼスが、社会主義では自由競争と価格制度が欠除しているから経済計算は不可能である、したがって社会主義経済は失敗に終ると宣言したことを契機として発生したのであるが⁴⁾、1930年代になるとさすがにミーゼス流の社会主義否定論はかけをひそめ、かわりにディキンソンやランゲ流の肯定論がしだいに支配的な見解となりはじめる。この後者の立場では、社会主義計画経済と価格制度とは結合可能であるとみなされ、ディキンソンは、社会主義のもとでも競争的要因を残存させることによって市場入札値の過程をとおして経済計算は可能になると主張し⁵⁾、ランゲは、最終需要にたいする小売市場以外には何らの現実的な価値も市場も必要ではなく、計算価格があれば十分で、需要供給は計算価格の試行錯誤の過程をとおして調整されると主張している⁶⁾。この両者の立場には多少の相違があるが、ともに何らかの形で価格の自動調節機能を保持しようとしている点では共通で、現在この種の社会主義を、価格の調節機能をまったく認めない強権制社会主義と区別して自由制社会主義とよび、非マルクス経済学の立場では理想の社会主義像とみなされているようである。

資本主義圏における社会主義計画経済論の評価の基礎には、ほとんどのばあいこの自由制社会主義の想定がある。つまり、既存の社会主義体制がこの社会主義の理想像からいかほど遠いか近いかということがたえず問題になっているのである。ソ連の産業連関バランスの効果を評価するばあいにも、この想定が根強くまつわりついて

3) 拙稿「産業連関論の源泉と性格」『経済研究』第14巻第1号、1963年1月参照。

4) L. von Mises, Die "Wirtschaftsrechnung im Sozialistischen Gemeinwesen", *Archiv für Sozialwissenschaft*, April 1920.

5) H. D. Dickinson, "Price Formation in a Socialist Community", *Economic Journal*, June 1933.

6) O. Lange & F. M. Taylor, *On the Economic Theory of Socialism*, 1938. (土屋清訳)

くる。その一例として、ここではH・S・レバインの所説を検討することにしよう⁷⁾。

レバインによれば、ソ連には価格の自動調節機能の作用するような市場機構は存在せず、そういう意味ではいわゆる強権制社会主義の部類に近いものとみなされている。価格機構が存在する経済では、中間生産物の流れもまた自動的に調節されるから、この流れを無視することができるが、集権的な非市場経済では中間的流量それじたいが意識的に統制されなければならず、これをどう処理するかはきわめて重要な問題となるわけである。初期のゴスプランでは物財バランスをとおしてこの処理を行うのであるが、ソ連経済ではしばしば需給のアンバランスが生じ、計画された需要は計画された供給を超過しがちである。そういうばあい、物財バランスの立場からは、計画者は、生産者にたいしては投入を増加することなしに供給を増加するよう、また利用者にたいしては生産の水準をおとすことなく利用を減少するよう直接的かつ強権的に要求せざるをえないというのである。

このような素朴な物財バランスの方法にくらべて、投入・産出分析の方法は、レバインによれば強権制社会主義から自由制社会主義への一過程を準備するものとみなされる。しかしこの状態においてもまだ価格機構が保証されるわけではなく、したがって自由制社会主義にあるというわけにはいかない。この段階では、たんに中間的流量を処理するさいに無矛盾な計画体系を作成することができるというにすぎない。しかも社会主義経済における投入・産出分析の利用法は資本主義におけるばあいは異なり、与えられた最終需要にたいして総生産 X を求める(したがって中間的流量は自動的に決定にゆだねられる)、つまり $[I-A]^{-1}Y=X$ という形式をとおして利用されるのではなく(A は投入係数マトリックス)、最終需要を負にしないかぎりでの計画生産量を設定する、つまり $[I-A]X=Y$ という形式で利用されることになる。このさい計画にくいちがいが生じたばあいはどうなるか。たとえば、計画者の設定する計画された供給 X_s とじっさいの経済当事者によって計画された最終生産物 Y とから算定される需要($X_d=[A]X_s+Y$)は、十分な価格機構が存在しないことから、かならずしも、 X_s と一致するとはかぎらず、 $X_d \geq X_s$ となりがちである。このばあい計画当局は、各経済当事者に圧力を加えることによって A を A^* に Y を Y^* に変更

させ、 $X_d^*=X_s^*$ たらしめるよう努力するだろう。そのかぎりでは、投入・産出分析を採用したばあいでもまだ強権的色彩がのこらざるをえないということになる。

さらに投入・産出分析だけでは、資源の有効な配置や生産の最適規模の問題は解けないのであって、こういふより高次の問題をとくためには、やはりソ連の計画経済のなかへ何らかの市場機構を導入する必要があるし、したがってまた何らかの選択活動ないしは無差別曲線を想定せざるをえなくなると、レバインは結論するのである。こうして、自由制社会主義を支える理論的基礎は一般均衡理論に求められることになるのである。

さてこのようなレバインの所説にたいしては、多くの問題と欠陥を指摘することができるだろう。まずいうところの自由制社会主義は、かってドップが指摘したように、資本主義の価格機構とともにそれに内在する恣意性と不安定性という欠陥をも受け入れる危険性があるわけ⁸⁾、この体制が現実の社会主義とはまったく縁もゆかりもないことについては多言を要しないだろう。社会主義における商品は資本制的商品とは異なる特殊な商品であって、したがってそこに成立する価格機構も資本主義における、とくに自由競争的資本主義の条件のもとで想定された自動調節的な価格機構とは質的に異なるものである。にもかかわらず、いぜんとして資本制的価格機構を固執しつづけても、いたずらに非現実的な空理空論に終始せざるをえないわけで、それだけにまたソ連経済にたいする無理解と中傷のていどもはなはだしいといわなければならない。たとえば、わずかな一片の論拠にもとづいてソ連経済では需要はたえず供給を上廻る傾向にあるとみなされたり、あるいは計画当局と生産当事者はまったく異なった規準から計画を立案するかのよう想定されたり、あるいは技術的な係数とみなされる投入係数が政治的な圧力でいかようにも動かされうるかのように取り扱われたり、さらには、おそらくはソ連の産業連関バランスを真面目にしらべることもせずに(彼の所説の水準からはそう理解せざるをえない)、産業連関バランスのいたって包括的な体系を中間的流量の投入・産出分析という狭いわく内でとらえようとするなど、レバインには、社会主義的条件のもとでは、以前の制度では不可能であった意識的な統制が可能になるという、したがって計画化が可能になるという社会主義経済のイロハさえ理解されていない。

レバインは、ソ連経済はまだいたって低次の水準にあ

7) H. S. Levine, "Input-Output Analysis and Soviet Planning", *American Economic Review*, May 1962.

8) M. Dobb, *On Economic Theory and Socialism*, 1955, p. 43. (都留重人(他3名)訳, I, 58ページ)。

るからこそまさに投入・産出分析が利用されるのであるという。「西欧のすべての経済学者が投入・産出の意義を認めているわけではないけれども、現在のソ連においてはそれは……必要かくべからざるものであることを心得ておかなければならない。当面の問題は投入・産出が理想的なモデルであるかどうかということではなくて、それが……物財バランスの方法よりもより有効なバランスの方法となるかどうかということである」⁹⁾。つまり素朴な物財バランスよりも1歩前進することが当面の問題なのであり、理想的なモデルは一般均衡理論によって準備される価格機構である、とこういうわけである。前にのべた一般均衡論から産業連関論へという見解とは逆に、ここでは産業連関理論から一般均衡理論へという方向が強調されている。最近の資本主義圏ではこの前者の見解は姿を消しはじめ、後者の立場が多く論者のよりどころとなりつつある¹⁰⁾。社会主義圏における産業連関バランスにかんする文献が増大するにつれて、資本主義圏においては逆に直接産業連関論をとりあつかう文献が急激に減りはじめ、それにかわって生産者や消費者に特定の選択活動の型を規定したうえで、線型計画や活動分析の手法にもとづいて構成された一般均衡モデルの研究がさかんになりつつある。しかしこの分野の研究はいたって形式的な、ときには非現実的な論議に終始することが多く、したがってこのような立場からはソ連をはじめ社会主義圏における産業連関バランスのもつ包括的・具

体的体系はますます評価されにくくなるのではないかと思われる。

以上、非マルクス経済学における評価を中心に検討してきたが、ソ連の産業連関バランスは、彼らのいうようではなく、基本的には、マルクスらしいの再生産論の具体的展開であるバランス論の発展としてとらえなければならない。このさい物財バランスは、レバインのいうように産業連関バランスと対立した関係にあるのではなくて、補足的な関係にあり、産業連関バランスの基礎的な構成部分をなすものである。ソ連の産業連関バランス作成の速度は、資本主義圏の連関表の作成にくらべ非常にはやいのであるが¹¹⁾、その理由の1つとして物財バランスを広範に利用できたことを指摘できるだろう。もちろんマルクス経済学には、数学利用をめぐって、30、40年代に多少のたちおくれがあったことを認めなければならないが、しかし現在ではこの側面の弱点も克服されるようになり、資本主義圏のマルクス経済学でもこの部面にかんする研究が推進されはじめている¹²⁾。そしてこのような新しい方法や新しい技術が要求される基盤は、ソ連経済が強権的でなくなったということにあるのではなくて、一般には生産力が高度化し、それに応じて社会の構造を計画的見地からより整備する必要が生じ、したがってまたより包括的・合理的に制禦しやすい状況が形成されてきたことに求められなければならないのである¹³⁾。

〔関 恒 義〕

9) H. S. Levine, *op. cit.*, p. 134.

10) たとえば、R. Dorfman, P. A. Samuelson & R. M. Solow, *Linear Programming and Economic Analysis*. 1958. (安井琢磨(他3名)訳, II, 第9, 10章参照。)

11) 約1年余りであるが、資本主義圏では、もっともはやくてイタリアの2年、だいたい4年以上を費している。

12) 最近の欧文の労作として、M. Dobb, *An Essay on Economic Growth and Planning*, 1959; L. Johansen, "Marxism and Mathematical Economics", *Monthly Review*, Jan. 1963. (藤田整訳『思想』1963年5月。)

13) この点については島氏も次のように指摘している。「何よりもまずソ連における生産力の発展が、従来の計画技術だけでは不十分であり、新たな技術の開発、高度化を要請していたという事実を無視することはできないだろう」。(島義治「ソ連における産業連関分析の現状」『調査と研究』三菱経済研究所, 1963年冬, 67ページ。)